

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
13211	ホームレス自立支援事業	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	シートA	2
12312	民生児童委員事業	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	シートA	3
13212	松山市子ども健全育成事業	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	シートB	4
13213	福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	シートA	6
13213	行旅人に対する移送費支給事業	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	シートA	7
13213	生活保護適正実施推進事業	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	シートB	8
13213	松山広域福祉施設事務組合分担金	保健福祉部(社会福祉担当)	生活福祉総務課	シートA	10

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	適正実施推進担当	連絡先	948-6307	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リダー名	主査	田中 健次	担当者名	主任 阪本 寛幸
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	適正実施推進担当	連絡先	948-6307	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	田岡 伸一	リダー名	主査	田中 健次	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13211	ホームレス自立支援事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	生活困窮者対策の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	生活保護受給世帯の就労支援などの各種支援プログラムを実施するとともに、生活困窮者世帯の課題解決に向けた相談支援や、ハローワークなどの連携による就労支援の一層の充実により、生活困窮者の早期自立支援に取り組みます。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法第6条						
事業の目的(どのような状態にするか)	国の「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」に基づき、一時的な宿泊場所を提供のうえ居住地を確保し、健康状態の悪化を防止することで、ホームレスが自らの意思によって自立した生活をおくれるよう支援を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	平成14年8月に「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」が成立し、国で「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」が策定されると共に、地方自治体の責務として地方の実情に応じた施策の実施が位置付けられた。これを受け、本市ではホームレス等の一時宿泊のため、民間住宅2部屋を借り上げを実施した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内のホームレスで生活保護の相談に来庁した者等に一時的な宿泊場所として住居を提供する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	16	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		生活保護費	目	生活保護総務費	R3予算措置時期	当初	
				項	目						
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						1,149		1,149	1,149		
決算額(B)(単位:千円)						806		789	789		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0	0		
	県支出金					0		0	0		
	市債					0		0	0		
	その他					0		0	0		
	一般財源					806		789	1,149		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							民間住宅借上料:612千円 光熱水費:97千円		民間住宅借上料:768千円 光熱水費:225千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		343		360	360		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	ホームレスに対して一時宿泊のため借り上げ住宅を提供した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり,事業実施ができたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	ホームレスについては健康状態が悪化している者も多いが、一時宿泊の場所を提供することで直ちに生活保護とならず自立に向かう場合もあるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	引き続きホームレスの自立支援を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		ホームレスに対して一時宿泊のため借り上げ住宅を提供する。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6391	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リーダー名	主査	竹野 肇	担当者名	主任 谷本 宏美
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	田岡 伸一	リーダー名	主査	竹野 肇	担当者名	主任 谷本 宏美

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	12312	民生児童委員事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える福祉を充実する			重点プロジェクト	-	
施策	地域福祉の促進			主な取り組み	-	
主な取り組み	地域福祉活動の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	民生児童委員への各種研修を充実するとともに、関係機関との連携を図ることで、民生児童委員の活動を支援します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し	

根拠法令,条例,個別計画等	民生委員法					
事業の目的(どのような状態にするか)	地域住民の福祉向上のため活動している民生委員・児童委員の委嘱や解職等の事務を行うほか、その活動全般について適切な指導援助を行うことで、資質の向上及び地域福祉の増進を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	民生委員法第5条では、都道府県知事(中核市の市長)の推薦によって、厚生労働大臣がこれを委嘱し、同法第11条では、都道府県知事(中核市の市長)の具申によって、厚生労働大臣がこれを解嘱するほか、同法第18条では、都道府県知事(中核市の市長)が民生委員の指導訓練を実施する等の定めにより、民生委員・児童委員に係る事務を行っている。なお、民生委員法第4条では、民生委員の定数は、厚生労働大臣の定める基準を参酌して、都道府県(中核市)の条例で定めることになっている。また、児童福祉法第16条により、民生委員は児童委員を兼ねることになっている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・民生委員・児童委員の委嘱や解職等に伴う事務を行う。 ・愛媛県民生児童委員協議会が行う民生委員・児童委員向けの研修等に伴う負担金を支出する。 ・民生委員・児童委員の日頃の活動に伴う費用を実費弁償するほか、松山市民生児童委員協議会を通じて市内地区民生児童委員協議会(40地区)へ運営補助を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 23	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	R3予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						141,661		141,740			145,068
決算額(B)(単位:千円)						138,888		138,497			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			138,888		138,497			145,068
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							民生児童委員報償費:128,454千円 民生児童委員協議会運営補助金:7,113千円 地区民生委員協議会活動負担金:2,315千円			民生児童委員報償費:131,213千円 民生児童委員協議会運営補助金:9,153千円 地区民生委員協議会活動負担金:2,315千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			2,773		3,243			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・任期途中で退任した民生委員・児童委員の欠員補充のため、新たに民生委員・児童委員の委嘱手続きを行った。 ・民生委員・児童委員の日頃の活動に伴う費用を実費弁償すると共に民生児童委員協議会に運営補助等を行った。 ・コロナ禍の影響により民生委員・児童委員の知識向上のため、一部の研修会は中止となったが、オンライン開催のほか、感染予防対策を行い、実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	民生委員・児童委員に対する研修会を感染防止対策のうえ実施し、欠員補充の民生委員・児童委員の委嘱手続きを行ったため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	少子高齢化や生活スタイルの変化などによって、引きこもりや虐待、孤独死等新たな福祉課題が生じてきており、民生委員・児童委員への期待は高まっていると言える。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	近年、福祉ニーズの高まりから民生委員・児童委員の負担増加や慢性的な人手不足が全国的な課題となっている。さらに、コロナ禍の影響により、様々な相談に応じる立場であるため感染リスクが懸念される。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		地域住民からの相談や災害発生時の対応など、複雑多様化する民生委員・児童委員活動の負担軽減を図るため、ハンドブックや研修の充実を図るほか、制度の周知・啓発を行う。また、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底して対応を行う。	
R4年度の目標	民生児童委員協議会の事務局である松山市社会福祉協議会と連携のうえ更なる活動支援を行う。 令和4年12月の民生委員・児童委員の一次改選に向け、委嘱等の事務を円滑に行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・民生委員・児童委員に対する福祉に関する知識向上に向けた研修会を実施する。 ・民生委員・児童委員が行う日頃の活動に伴う費用を実費弁償する。 ・民生児童委員協議会に運営補助を行う。 ・令和4年12月の民生委員・児童委員の一次改選に向け、民生委員推薦会及び社会福祉審議会民生委員分科会を開催した後、委嘱等の伝達式及び新任者研修会を開催する。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リーダー名	主査	竹野 肇	担当者名	主任	加藤 進
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	田岡 伸一	リーダー名	主査	竹野 肇	担当者名	主査	高橋 正幸

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13212	松山市子ども健全育成事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	324	個別プログラム		笑顔を守るプログラム	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				重点プロジェクト		誰もが健康で自分らしく「いきいきと暮らせるまちづくり」プロジェクト	
施策	社会保障制度の充実				主な取り組み		いじめ・虐待対策とのちの相談の推進	
主な取り組み	生活困窮者対策の推進		市長公約	132	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります			
取り組みの柱	生活保護受給世帯などの中学生への学習支援や高校入学後の就学定着に向けた相談支援を継続的に行うなど、中長期的な視点に立った貧困連鎖の防止に取り組みます。				外国語教育やプログラミング教育の充実、「ふるさと松山学」の活用など、生きる力を育む教育を進めます。また、地域の高齢者との交流を促すなど、子どもたちが健全に成長できる環境をつくります。			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-						
	施策	-						

総合計画の実施計画掲載有無(R3) 1:有り 重点的取組事業該当有無(R3) 1:有り

根拠法令,条例,個別計画等 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	生活保護受給世帯を含む低所得世帯の中学生に対して、「土曜塾」を開催し学習支援や居場所の提供によって参加生徒の学習意欲や社会性を高め、高校進学を目指すことで将来の選択肢を広げ貧困の連鎖を防止する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	近年、貧困世帯や生活保護世帯の「子どもの貧困」が社会問題とされる中、平成21年4月に策定された「経済危機対策」の中で、生活保護制度での子どもの健全育成を支援する方針が示された。これにより、厚生労働省は、生活保護世帯の貧困の連鎖の防止に向けた学習支援や、居場所づくりを支援する目的でセーフティネット支援対策事業費等補助金のメニューの一つとして「社会的な居場所づくり支援事業」(平成23年度～)を創設した。こうした中、本市でも、この補助メニューを活用して平成24年度から松山市子ども健全育成事業(学習支援教室名「土曜塾」)を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	子育て支援課と共同で実施する「土曜塾」の対象は市内在住の中学生のうち、市・県民税の所得割が課税されていない世帯及び児童扶養手当全部支給世帯に属する、塾、家庭教師、通信教育等有償の教育サービスを利用していない生徒であったが、令和2年12月から市・県民税課税世帯であってもコロナ禍の影響で収入が減少した世帯(住居確保給付金の支給や緊急小口資金等の特別貸付の決定世帯など)、令和3年10月から児童扶養手当一部支給世帯も対象に加えた。「土曜塾」を実施するため、松山市青少年育成市民会議へ委託料を支出し、毎週土曜日の9時から12時、13時から16時の午前と午後から希望時間を選択し、教育経験者や大学生らのボランティアによって個々の能力に応じた学習支援を行っている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 24	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						4,450		4,450		4,450
決算額(B)(単位:千円)						2,462		1,548		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			2,225		1,548		2,225
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			0		0		0
			一般財源			237		0		2,225
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							松山市子ども健全育成事業業務委託料:1,548千円	松山市子ども健全育成事業業務委託料:4,450千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			1,988		2,902		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	現在、松山市青少年センター、朝生田ふれあいセンター、愛媛県男女共同参画センターの3会場で「土曜塾」を開催し、学習支援を行っている。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり、事業実施ができたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	貧困の連鎖を防止する事業の達成度は、参加生徒の将来を見守ることによって事業効果を検証する必要があるが、参加生徒の全員が希望する進学先に進んでいることや、教員志望の学生がボランティアとして経験を積んでいることを考慮して貢献していると考えている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	コロナ禍の影響により参加を見合わせる世帯が増えた。			R4年度で取り組む改善策	環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	
R4年度の目標	貧困の連鎖を防止するため「土曜塾」の各会場の安定的な運営			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・感染症対策を徹底して「土曜塾」を開催(入室時の検温・手指消毒の実施、マスク着用、机にアクリル板を設置、室内換気など) ・積極的な対象世帯への参加勧奨	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	参加生徒数	人	目標値	110	110	110	110	110	目標値	110	
			実績値	117	102	125			達成年度	R4年度	
		%	達成度	106	93	114					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	実施場所の拡充によって対象者の利便性が向上し、参加者数の増加が見込まれるが、希望的数値として暫定的に設定する。				
	本指標の設定理由	各会場の定員を指標とした。									
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	中学3年生の進学率	%	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100			達成年度	R4年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	事業の目的に沿った指標を設定する。				
	本指標の設定理由	事業の目的に沿った指標であるため。									
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値								目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和2年度はコロナ禍の影響により目標を下回ったが、令和3年度は地区担当ケースワーカー等の支援によって、定員を上回る参加者が確保できた。									
	成果指標	1人でも多くの生徒が希望する高校へ進学できるよう支援した結果、進学を希望する生徒全員が進学できた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397			
	部等長名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リダー名	主査	竹野 肇	担当者名	主査	藤田 幸市	
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	田岡 伸一	リダー名	主査	竹野 肇	担当者名	主査	高橋 正幸	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13213	福祉系システム運用サポート事業(生活保護システム分)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	生活困窮者対策の推進				市長公約				
取り組みの柱	生活保護の不正受給の防止を図るなど、制度の適正な運用に取り組むことで、市民生活の安定に向け公平公正な社会保障制度の充実を図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		無し							
事業の目的(どのような状態にするか)	生活保護受給者の管理、支給される保護費の計算等を行う生活保護システムや医療扶助の電子レセプトを管理するレセプト管理システムについて、障害が生じた場合の対応等、システムを適正な状態に保持することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成23年1月にレセプト管理システムを導入、それに伴い事業を開始し、平成25年度には生活保護システムを入れ替えた。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	生活保護システムは(株)愛媛電算へ委託料を支出し、また、レセプト管理システムは(株)法研へ委託料を支出し、それぞれ入力データの回復、連携データの不良対応、データ等調査依頼対応等の運用サポート業務を行うと共に、レセプト管理システムは、レセプトデータの取り込み時に必要な薬価データの提供を受けた。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	R3予算措置時期		
									当初		
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						2,217		3,570			3,104
決算額(B)(単位:千円)						2,216		3,433			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		450			0
	県支出金			0		0		0			0
	市債			0		0		0			0
	その他			0		0		0			0
	一般財源			2,216		2,216		2,983			3,104
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						システム運用支援業務委託料:2,211千円 レセプト管理システム機器更新委託料:643千円 レセプト管理システム機器リース料:454千円			システム運用支援業務委託料:2,211千円 レセプト管理システム機器リース料:720千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり					
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)	1	137			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	生活保護システム、レセプト管理システムを適切に管理する。 レセプト管理システムの機器更新を行う。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり、事業実施ができたため				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		適切な生活保護業務の実施に寄与した。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	令和5年度に生活保護基準改定及び生活保護制度改正が予測され、令和5年度中に生活保護システムの改修が必要である。また、令和6年2月末までに生活保護システムの機器リース期間満了に伴い機器更新が必要である。さらに、令和7年度から生活保護システムは国の標準準拠システム移行に向け再構築が必要である。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			生活保護基準改定及び生活保護制度改正に伴うシステム改修、リース期間満了に伴う機器更新及び国の標準準拠システム移行に向け情報収集を行う。			
R4年度の目標	適切に生活保護システム及びレセプト管理システムの管理を行う。 ・生活保護基準改定及び生活保護制度改正に伴うシステム改修、並びにリース期間満了に伴う機器更新に関する経費を令和5年度当初予算に計上する。 ・令和7年度までに国の標準準拠システムへ移行するため生活保護システムの再構築を計画する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			適切に生活保護システム及びレセプト管理システムの管理を行う。 ・生活保護基準改定及び生活保護制度改正に伴うシステム改修、並びにリース期間満了に伴う機器更新に関し令和5年度の予算化に向け情報収集を行う。 ・令和7年度までに国の標準準拠システムへ移行するため情報収集を行う。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	面接担当	連絡先	948-6395				
	部等長名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リーダー名	主査	穂積 浩輔	担当者名	主任	堂本 弘人	主任	森 大一
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	面接担当	連絡先	948-6395				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	田岡 伸一	リーダー名	副主幹	二宮 誠二	担当者名	主任	田中 雄平	主任	森 大一

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13213	旅行者に対する移送費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	生活困窮者対策の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	生活保護の不正受給の防止を図るなど、制度の適正な運用に取り組むことで、市民生活の安定に向け公平公正な社会保障制度の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	行旅病人及行旅死亡人取扱法第2条・松山市行旅人及行旅死亡人取扱法施行規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	被救護者(行旅人)に対して、最寄りの福祉事務所までの移送費を支給し住所不定者の発生を抑制する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	行旅病人及行旅死亡人取扱法に行旅人が病気や死亡をした場合は、所在地の市町村が救護するべきこと等の定めがあり、取組を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	行旅人が目的地まで移動するための費用の一部(最寄りの駅までの電車運賃等)を支給する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		目	生活保護総務費	R3予算措置時期	当初
				項	生活保護費				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					80		80		80
決算額(B)(単位:千円)					16		15		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金			0		0		0
		県支出金			0		0		0
		市債			0		0		0
		その他			0		0		0
		一般財源			16		15		80
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						行旅人旅費:15千円		行旅人旅費:80千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	64		65		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	令和3年度は行旅人に対して5件の移送費を支給した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	被救護者(行旅人)に対して速やかに移送費を支給できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	予定通りに事業が実施でき、住所不定者の発生を抑制できた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し	
R4年度の目標	必要最低限度の予算は確保されており、引き続き所要の措置を行う。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	行旅人に対して移送費を支給する。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	適正実施推進担当	連絡先	948-6307	
	部等長名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リーダー名	主査	田中 健次	担当者名	主任 阪本 寛幸
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	適正実施推進担当	連絡先	948-6307	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	田岡 伸一	リーダー名	主査	田中 健次	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13213	生活保護適正実施推進事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	生活困窮者対策の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	生活保護の不正受給の防止を図るなど、制度の適正な運用に取り組むことで、市民生活の安定に向け公平公正な社会保障制度の充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	平成18年度に「生活保護適正実施推進担当」班を、平成26年度には「自立支援推進担当」班を設置するなど、組織体制を整備すると共に債権徴収職員、就労支援員等を雇用することで専門性を高めた業務を実施し、生活保護費の悪質な不正受給対策や自立支援体制の強化を図ることを目的とする。なお、平成28年度から就労支援に係る事業を再編し、就労支援員に関する経費を生活保護受給者就労支援事業に移管した。					
背景(どのような経緯で開始したか)	就労による収入等を申告せずに受給する不正受給対策や、多様化する生活指導や自立支援の課題に対応するため、これまで職員個人に大きく依存しがちであったケースワーク業務について、被保護世帯を類型化し、各種の自立支援に向けたプログラムを18年度から順次実施するとともに、不正受給による徴収金の回収効率化を図る債権徴収職員や不正受給を未然に防止する収入資産・不正受給調査員を配置するなど多面的に体制強化を図った。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	専門的な業務を行う会計年度任用職員を雇用し、調査対象者の収入資産を調査することで不正受給の再発防止や未然防止を図る。①債権徴収職員(2名)②年金受給支援員(1名)③収入資産・不正受給調査員(2名)。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 16	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	R3 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						12,821		12,706			14,321
決算額(B)(単位:千円)						11,657		10,979			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			8,610		8,891			8,843
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			3,047		2,088			5,478
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							会計年度任用職員給与等:10,684千円 郵送料等:243千円 公用二輪車管理費:52千円			会計年度任用職員給与等:11,637千円 郵送料等:2,016千円 公用自動車管理費:590千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による減あり				
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			1,164		1,727			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	生活保護受給者の銀行口座及び生命保険等について調査を行った。					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	目標以上の不正受給の発見によって、保護費の削減のほか、不正受給の抑止効果も期待でき、生活保護の適正実施につながった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	不正受給の防止は、制度の公平性や信頼性を維持するために必須の取組みである。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	収入資産・不正受給調査では、特に課題等なし。債権徴収では、コロナ禍の影響により、債権徴収職員が訪問する際に感染のリスクが引き続き懸念される。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		昨年度同様、訪問前に納付準備してもらうよう対象者へ連絡し、訪問時は玄関先にて短時間で対応するなど、マスク着用や手洗いに加えて、感染症対策を徹底したうえで行う。	
R4年度の目標	引き続き、不正受給対策や自立支援体制の強化を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		会計年度任用職員を雇用し収入資産調査を行う。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	調査件数	件	目標値	500	500	500	500	500	目標値	500	
			実績値	532	527	702			達成年度	R4年度	
		%	達成度	106	105	140					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		年間に調査可能な件数を指標とした。			
	本指標の設定理由	年間に調査可能な件数を指標とした。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	不正受給の発見件数	件	目標値	20	20	20	20	20	目標値	20	
			実績値	39	24	36			達成年度	R4年度	
		%	達成度	195	120	180					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		不正受給を繰り返す者等への調査を継続することで不正受給が減少するものと考えている。			
	本指標の設定理由	不正受給の発生を減少させる事業の趣旨に合致している。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	会計年度任用職員の活用によって目標が達成できた。									
	成果指標	調査内容を精査し不正受給と判断できるものは適正に措置を行った。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6391		
	部等長名	大木 隆史	課等長名	田岡 伸一	リーダー名	主査	竹野 肇	担当者名	主任	谷本 宏美
令和3年度	部局等名	保健福祉部(社会福祉担当)	課等名	生活福祉総務課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6397		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	田岡 伸一	リーダー名	主査	竹野 肇	担当者名	主任	谷本 宏美

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13213	松山広域福祉施設事務組合分担金	事業性質	2:その他	事業区分	6:出資金・貸付金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-		
主な取り組み	生活困窮者対策の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	生活保護の不正受給の防止を図るなど、制度の適正な運用に取り組むことで、市民生活の安定に向け公平公正な社会保障制度の充実を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山広域福祉施設事務組合規約						
事業の目的(どのような状態にするか)	特別養護老人ホーム及び生活保護法に規定する救護施設の設置及び運営に関する事務を共同処理するため、松山広域福祉施設事務組合に分担金を支出し、各施設の安定的な運営を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和50年に松山地区広域市町村圏事業の一つとして松山広域福祉施設事務組合が組織され、特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)久谷荘と救護施設みさか荘が設置されたことよって分担金を支出している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	運営に伴う分担金を構成団体(松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町)の人口割によって松山広域福祉施設事務組合に支払う。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	50	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	生活保護費	目	救護施設費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				44,728			44,728		44,728	
決算額(B)(単位:千円)				44,728			44,728		44,728	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			44,728			44,728		44,728	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							負担金:44,728千円		負担金:44,728千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0		0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市の負担する分担金を支払った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり、事業実施ができたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	分担金の負担によって救護施設みさか荘等が運営され、福祉サービスの提供が可能となった。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し	
R4年度の目標	引き続き、松山広域福祉施設事務組合の安定的な運営を図る。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	松山市が負担すべき分担金を負担する。	